

3. 「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」について

子ども・子育て支援新制度の概要

市町村主体

国主体

子どものための教育・保育給付

認定こども園・幼稚園・保育所・
小規模保育等に係る共通の財政支援

施設型給付費

認定こども園 0～5歳

幼保連携型

※ 幼保連携型については、認可・指導監督の一本化、学校及び児童福祉施設としての法的位置づけを与える等、制度改善を実施

幼稚園型

保育所型

地方裁量型

幼稚園
3～5歳

保育所
0～5歳

※ 私立保育所については、児童福祉法第24条により市町村が保育の実施義務を担うことに基づく措置として、委託費を支弁

地域型保育給付費

小規模保育、家庭的保育、
居宅訪問型保育、事業所内保育

子育てのための施設等利用給付

施設型給付を受けない幼稚園、認可外保育施設、預かり保育事業等の利用に係る支援

施設等利用費

施設型給付を受けない
幼稚園

特別支援学校

預かり保育事業

認可外保育施設等

- ・認可外保育施設
- ・一時預かり事業
- ・病児保育事業
- ・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

※認定こども園（国立・公立大学法人立）も対象

地域子ども・子育て支援事業

地域の実情に応じた
子育て支援

- ①利用者支援事業
- ②延長保育事業
- ③実費徴収に係る補足給付を行う事業
- ④多様な事業者の参入促進・能力活用事業
- ⑤放課後児童健全育成事業
- ⑥子育て短期支援事業
- ⑦乳児家庭全戸訪問事業
- ⑧・養育支援訪問事業
・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
- ⑨地域子育て支援拠点事業
- ⑩一時預かり事業
- ⑪病児保育事業
- ⑫子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）
- ⑬妊婦健診

仕事・子育て両立支援事業

仕事と子育ての
両立支援

- ・企業主導型保育事業
⇒ 事業所内保育を主軸とした企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービスの拡大を支援（整備費、運営費の助成）
- ・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業
⇒ 繁忙期の残業や夜勤等の多様な働き方をしている労働者が、低廉な価格でベビーシッター派遣サービスを利用できるよう支援
- ・中小企業子ども・子育て支援環境整備事業
⇒ くるみん認定を活用し、育児休業等取得に積極的に取り組む中小企業を支援

現物給付

現金給付

児童手当等 交付金

（児童手当法等に基づく
児童手当、特例給付の
給付）

0～3歳未満 15,000円
3歳～小学校修了まで 第1子・第2子：10,000円 第3子以降：15,000円
中学校 10,000円
所得制限限度額（960万円）～所得上限額（1,200万円） 5,000円（特例給付）

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援

令和3年度から多様な事業者の参入促進・能力活用事業（子ども・子育て支援法に規定された地域子ども・子育て支援事業（いわゆる13事業）の1つ）にメニューを追加し、

- ・地方自治体（市町村・特別区）の手上げ
 - ・国で一定の基準を設けるものの地方自治体の裁量を認めることが可能な仕組み
- で実施。

1. 支援対象経費

幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない、本事業の要件を満たす施設等を利用する満3歳以上の幼児の保護者が支払う利用料：どの施設等でも共通的に徴収している、いわゆる保育料。

2. 基準額

対象幼児1人当たり月額 20,000円

ただし、利用する施設等の過去3カ年の平均月額利用料が20,000円を下回る対象施設等を利用する幼児は、当該平均月額利用料

3. 給付方法

市町村等から保護者に直接給付する。

4. 対象施設等の基準

【必須】以外は地方の裁量で内容や確認方法等の変更可。その際は、合議制の機関で審議。

職員	<ul style="list-style-type: none"> ○職員【必須】 有資格者3分の1以上（幼稚園教諭、保育士、看護師） ○配置基準（幼児：活動従事者）【必須】 3歳児 20：1 / 4歳以上児 30：1 また、2人を下回ってはならない
設備	<ul style="list-style-type: none"> ○面積基準：集団活動室 1.65㎡以上／人 ○設備基準：調理室、便所、手洗用設備、必要な遊具等の備え付け
対象施設等	<ul style="list-style-type: none"> ○開所時間【必須】 概ね、1日4時間以上8時間未満、週5日以上、年間39週以上 ○保育の必要性のある子どもの割合【必須】 幼児教育・保育の無償化の対象となる満3歳以上の子どもの数が、当該施設等を利用する満3歳以上の子どもの概ね半数を超えないこと
非常時の対応	<ul style="list-style-type: none"> 【必須】 ・消火用具、非常口の設置 ・非常災害に対する計画策定、訓練の実施 ・集団活動室を2階に置く場合は準耐火、3階以上に置く場合は耐火建築物（建物がない場合には、活動の実態に応じて必要と考えられる措置）
幼児の処遇等	<ul style="list-style-type: none"> ○活動内容 <ul style="list-style-type: none"> ・幼児一人一人の心身の発育や発達状況に基づいた適切な活動の計画を策定・実施 ・各施設等の活動方針に基づいた計画の策定 ○給食：出す場合、年齢等に配慮した食事内容等 ○健康管理・安全確保【必須】 ○職員・子どもの帳簿の整備 ○適切な会計処理が確認可能

5. 国と地方の負担割合

国、都道府県、市区町村 1/3ずつ

地域における小学校就学前の子どもの対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業に関する自治体向けFAQ

【2022.7.7版】※現時点の検討状況に基づき作成しているものであり、今後回答が変更され得るものです。

No.	事項	問	答	備考
1	対象施設等(令和2年度調査事業との関係)	本事業の対象となる施設等は、令和2年度に文部科学省が実施した「地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」において調査対象となった施設等に限定されますか。	限定されません。なお、令和2年度における調査事業の対象となった施設等であっても本事業における要件や基準を満たさないものは、対象施設等にすることは出来ません。	
2	対象施設等(地方単独事業)	令和2年度に文部科学省が実施した「地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業」では、地方自治体が自ら金銭的支援事業を行っていることが要件でしたが、本事業ではそのような要件が無いのですか。	市町村において本事業の予算化を行っていただくほかは、特に地方単独事業の実施を求めるものではありません。	
3	対象施設等(新規の事業者)	本事業の趣旨として「地域において重要な役割を果たしている」とありますが、例えば、新たに開設したもの、これまでは自治体からの支援対象としていなかったものや、従前は週1回開所していたが週5日に開所日数を増やした施設等は、本事業の対象施設等とすることは可能ですか。	本事業が、地域において重要な役割を果たしている施設等に着目していることを踏まえれば、基本的には従前から開設され、地域住民に継続的に利用されている施設等を支援対象として想定していますが、開所日数を増やした施設等や新規に開設した施設等を予め対象外とすることはありません。ただし、そういった施設等を対象にする際には、当該施設等の地域における役割や意義について、市町村の子ども・子育て関係の審議会その他の合議制の機関で審議するなどにより、当該施設等が地域において重要な役割を果たしていることについてしっかり確認をいただく必要があると考えています。	
4	対象施設等(開所時間)	対象施設等の要件として、「全ての幼児を対象として提供している標準的な開所時間が、概ね、1日4時間以上8時間未満、週5日以上、年間39週以上」とありますが、これに満たない開所時間の施設等を対象とすることは可能ですか。	この要件は、必須要件であるため、市町村においても同様に定めることが必要ですが、「概ね」満たすべき基準であることから、その運用・適用に当たっては、地域の実情や施設等の運営実態等を踏まえつつ、各市町村が説明できる範囲である程度の幅を持たせることは可能です。 なお、個別具体の申請内容で判断し難いケースがある場合は、あらかじめ国にも御相談下さい。	
5	対象施設等(開所時間)	希望者に対して提供している延長利用や外国語学習などの時間を含めると、1日当たりの開所時間が8時間を超過している施設等は、対象施設等の要件に該当しますか。	本事業の対象施設等の要件として定めている開所時間は、全ての幼児を対象として提供している標準的な開所時間であり、希望者のみに提供している延長利用等の時間を除いた上で、開所時間が要件に該当するか御判断ください。	
5-2	対象施設等(3歳児以上を受け入れない施設等)	地域型保育事業のように、基本的に3歳児以上を受け入れておらず無償化の対象施設とはなっていないものの、年度途中で2歳児が満3歳児となるなど、結果的に満3歳以上の幼児の全てが無償化の給付を受けていない幼児になる施設等は、本事業の対象となりますか。	本事業は、3歳から5歳児の幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化する幼児教育・保育の無償化の対象となっていないものの、地域にとって重要な役割を果たす集団活動について、子育て支援の観点から補助を実施するものです。従って、地域型保育事業のような基本的に3歳児以上を受け入れない施設等で実施される集団活動事業を対象施設等とすることは想定しておりません。	
6	対象施設等(無償化給付を受ける幼児の割合)	対象施設等の要件として、施設等を利用する満3歳以上の幼児の数のうち、子育てのための施設等利用給付を受給している満3歳以上の幼児の数が概ね半数を上回らないとありますが、何故、このような要件を設けているのですか。	政府においては、保育等の質を確保するため、認可施設への移行支援策を別途講じているところであり、本事業の趣旨を踏まえつつも、本事業が認可施設への移行を阻害することがないよう、「開所時間」や「在籍幼児中の無償化対象幼児の割合」により、一定の線引きが必要と考えているからです。	

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業に関する自治体向けFAQ

【2022.7.7版】※現時点の検討状況に基づき作成しているものであり、今後回答が変更され得るものです。

No.	事項	問	答	備考
7	対象施設等（無償化給付を受ける幼児の割合）	対象施設等の要件として、施設等を利用する満3歳以上の幼児の数のうち、子育てのための施設等利用給付を受給している満3歳以上の幼児の数が概ね半数を上回らないとありますが、この判定は、事業実施市町村に在住する幼児に限って算定するのですか。	この要件に関する幼児の数は、他市町村に在住する幼児を含め、施設等を利用する満3歳以上の全ての幼児で算定してください。 なお、国が示す参考様式（基準適合審査申請書）では、他市町村に在住する幼児数を含めて記載させることとしていますので、その申請内容について、他市町村とも連携して確認するようお願いします。	
8	対象施設等（無償化給付を受ける幼児の割合）	国が示す対象施設等基準適合審査申請書 付表（現員の内訳書）では、各在籍幼児について「無償化の対象の有無」について記載する欄がありますが、施設等は在籍幼児が無償化の対象となっているか否かをどのように把握すれば良いのですか。	基本的には施設等が個別の保護者に対して、子育てのための施設等利用給付（子ども子育て支援法第30条の2）を受給しているか否かを確認していただくことになりますが、本記載欄で無償化の「対象」に該当し得るのは、無償化の確認を受けた認可外保育施設となりますので、記載させる際には、当該施設等においても、無償化に関する前年度5月分にかかる「特定教育・保育提供証明書（特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準第14条）」を交付したかどうかを確認させるようお願いします。	
9	対象施設等（無償化給付を受ける幼児の割合）	対象施設等の要件として、施設等を利用する満3歳以上の幼児の数のうち、子育てのための施設等利用給付を受給している満3歳以上の幼児の数が概ね半数を上回らないとありますが、半数を上回る場合には対象施設等に出来ないということですか。	この要件は、必須要件であるため、市町村においても同様に定めることが必要ですが、「概ね」満たすべき基準であることから、その運用・適用に当たっては、待機児童の状況など地域の実情等を踏まえつつ、各市町村が説明できる範囲である程度の幅を持たせることは可能です。 なお、個別具体の申請内容で判断し難いケースがある場合は、あらかじめ国にも御相談下さい。	
10	対象施設等（無償化給付を受ける幼児の割合）	対象施設等として決定した後に、幼児の転出入等により無償化給付を受ける幼児の数の割合が半数を超えた場合、対象施設等の決定を取り消すことになるのですか。	仮に、対象施設等として決定した後に、幼児の転出入等により無償化給付を受ける幼児の数の割合が半数を超えた場合であっても、原則として対象施設等の決定を取り消す必要はありませんが、市町村が行う指導・監査等によって、対象施設等として決定した時点の状況と著しく異なり、かつその状況が当面継続する見込みである場合は、例えばある程度の猶予期間を持たせた上で、改めて基準適合審査を実施するなど、対象施設等の決定を見直すことも考えられます。なお、基準適合審査はNo58にあるとおり、同一の施設等に対して毎年度実施する必要はありません。	
10-2	対象施設等（無償化給付を受ける幼児の割合）	基準適合審査の申請書において、施設等の利用定員と現員及び職員配置の状況を施設等からの申請日が属する年度の前年度5月1日時点の数値とすることとしているのはなぜですか。	対象施設等に該当するかどうかについてある程度の予見可能性を持たせ、意図的な幼児の入退所を防ぐため、新規の事業者でない限り、申請日の属する年度の前年度5月1日時点の数値としております。 なお、上記の観点をも十分踏まえつつ、各市町村において合理的な説明ができる場合は、時点を変更することは可能です。	
11	対象施設等に求められる基準	対象施設等に求められる基準には、「必須とされている項目（職員、配置基準など）」と、「基準の具体的な内容について地方自治体の裁量を認める項目（面積基準、設備基準など）」が示されていますが、「基準の具体的な内容について地方自治体の裁量を認める項目」については、それらの項目自体を設けないことも許容されますか。	必須ではない項目についても、地方自治体の裁量を認めるのは、基準の具体的な内容であり、市町村においても国が示す基準の項目は全て設けていただく必要があります。 なお、市町村が独自で基準の項目を追加することも可能ですが、その場合は、市町村の裁量により基準の具体的な内容を変更する場合と同様に、市町村の子ども・子育て関係の審議会その他の合議制の機関において、その是非について審議していただく必要があると考えております。	

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業に関する自治体向けFAQ

【2022.7.7版】※現時点の検討状況に基づき作成しているものであり、今後回答が変更され得るものです。

No.	事項	問	答	備考
12	対象施設等に求められる基準 (集団活動に従事する者の数)	集団活動に従事する者の数を算定する際、端数はどのように扱えばよいですか。	集団活動に従事する者の数は、3歳児(幼児概ね20人につき1人。)、4歳以上児(幼児概ね30人につき1人。))それぞれ小数点第1位(小数点第2以下は切り捨て。)まで算出し、その合計の端数(小数点第1位)は四捨五入して算出してください。	
12-2	対象施設等に求められる基準 (集団活動に従事する者の数)	集団活動事業を利用する子どもの保護者等で、共同保育として無償で集団活動に参加しており、事業者との雇用契約を結んでいない者を「集団活動に従事する者」とみなすことはできますか。	集団活動に従事する者の配置及び有資格者の割合については、子どもの安全確保に直結することから、国の基準でも必須の基準としています。従って、集団活動時に集団活動に従事していることを、雇用契約又はそれに相当すると市町村が認める誓約書等の書類によって確認できた者について、「集団活動に従事する者」とみなすことは可能です。	
13	対象施設等に求められる基準 (有資格者の数)	有資格者の数は集団活動に従事する者の概ね3分の1以上とありますが、この場合の集団活動に従事する者の数は、実際に配置されている集団活動従事者の数か、それとも幼児数に応じて算出される集団活動従事者の必要数かどちらになりますか。	幼児数に応じて算出される集団活動従事者の必要数となります。	
14	対象施設等に求められる基準 (有資格者の数)	有資格者の数を算出する際、端数はどのように扱えばよいですか。	小数点第1位を四捨五入し、整数で算出してください。	
15	対象施設等に求められる基準 (有資格者の数)	国家戦略特別区域法(平成25年法律第107号)第12条の5第5項に規定する事業実施区域内にある施設等については、当該事業実施区域に係る国家戦略特別区域限定保育士を保育士と見なすことは可能ですか。	可能です。	
16	対象施設等に求められる基準 (有資格者の数)	外国の幼稚園教諭免許状や資格を有する者を幼稚園教諭の免許所有者と見なすことは可能ですか。	幼稚園教諭の免許所有者は教育職員免許法(昭和24年法律第147号)に基づく幼稚園の教諭の免許状を有する者のみとなります。	
17	対象施設等に求められる基準 (施設がない場合の非常災害に対する措置)	「集団活動室を2階に設ける建物は、建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同法第2条第9号の3に規定する準耐火建築物」とありますが、ここで言う準耐火建築物には、同法第2条第9号の3の口号に規定されるもの含まれますか。	含まれます。	
18	対象施設等に求められる基準 (施設がない場合の非常災害に対する措置)	非常災害に対する措置として、「活動の実態に応じて必要と考えられる措置をとること」とありますが、具体的にはどのようなことが考えられますか。	例えば、一時的に退避可能なスペースを確保していたり、緊急時に速やかに連絡が取れる態勢を構築していることなどが考えられますが、各施設等が行う具体的な活動内容を踏まえ、当該措置が幼児の安全を確保する観点から適当であるかを事業を実施する市町村において十分に確認するようお願いします。	

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業に関する自治体向けFAQ

【2022.7.7版】 ※現時点の検討状況に基づき作成しているものであり、今後回答が変更され得るものです。

No.	事項	問	答	備考
18-2	対象施設等に求められる基準 (非常災害に対する措置例)	非常災害に対する措置として、「非常災害に対する具体的な計画を立て、これに対する定期的な訓練を実施すること」とありますが、具体的に参考になるマニュアル等がありますか。	各市町村における幼稚園や保育園での計画、訓練の例を参照していただくほか、以下の手引等も参考に、施設等の実態に即した形で計画等を策定いただけますようお願いいたします。 学校の危機管理マニュアル作成の手引 https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/aratanakikijisyou_all.pdf 学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/saigai02.pdf	
19	対象施設等に求められる基準 (集団活動内容)	例えば、毎日外国語の学習やスポーツ活動のみを行っている施設を対象にすることは可能ですか。	対象施設等が満たすべき基準のうち、「集団活動内容」については、事業を実施する市町村において変更可能な基準であり、各施設等が行っている具体的な活動がその基準を満たしているか否かは、その基準の内容にもよりますが、基準の設定やその運用に当たっては、本事業が、地域において重要な役割を果たしている施設等に着目していることを踏まえることが重要であると考えています。	
20	対象施設等に求められる基準 (健康管理・安全確保)	必須基準となっている健康管理・安全確保について、「幼児の健康観察等を通じて日々の幼児の健康を管理するとともに、幼児の安全に配慮した活動を行うため必要な安全管理を行うこと。」とありますが、具体的にどのような基準を満たすことが必要ですか。	「登・降園時の健康観察」や「幼児・職員の健康診断」などを想定しており、少なくとも国が参考様式として示している基準適合審査申請書の「(9)健康管理・安全確保」の中にある全ての項目は満たしていただく必要があります。	
21	対象施設等に求められる基準 (保険の加入)	基準適合審査の申請書には「保険加入」について記載する欄がありますが、保険の種類、補償の範囲等に何か基準はありますか。	万が一の事故への備え(人的・物的損害等に対する補償等)として、賠償責任保険など何らかの保険へ加入していることを必須としています。が、保険の種類、被保険者の範囲や補償の内容などについては、特に限定するものではありません。	
22	対象施設等に求められる基準 (必須の基準)	国が必須として定めている基準(職員数・資格や健康管理など)について、市町村が行う事業において、より厳しい基準を定めることは可能ですか。	必須基準について、国が定める水準より下回る(緩める)ものは認められませんが、必須基準を含め、全ての基準について、国が定める水準を上回る(厳しい)基準を定めたり、国では示していない項目の基準を追加することは可能です。	
23	対象施設等(認可外保育施設)	児童福祉法に基づく認可外保育施設の届出対象施設は、幼児教育・保育の無償化の対象となりますが、本事業の対象施設等にすることは可能ですか。	可能です。なお、認可外保育施設を利用する幼児のうち、既に子育てのための施設等利用給付を受けている者は、対象幼児とはなりません。	
24	対象施設等(各種学校)	幼児教育・保育の無償化においては、各種学校が対象外となっていますが、本事業において対象とすることは可能ですか。	本事業の基準を満たすのであれば、対象とすることは可能です。	
25	対象施設等(基準適合審査)	一つの対象施設等を複数の自治体の住民が利用する場合で、それぞれの自治体が事業を行う場合、対象施設等の基準適合審査は、それぞれの自治体が行う必要がありますか。自治体が連携する等により、審査事務を簡略化することはできますか。	同一の施設であっても、原則として事業を実施するそれぞれの市町村が基準適合審査を実施する必要があります。 事務簡素化や施設への負担軽減の観点から、例えば、関係自治体間で協議することにより、施設等の所在市町村が一次的な審査を行い、当該審査書類を市町村間で共有することなどで、審査事務を簡略化することも考えられます。判断に迷う場合には、国にもご相談ください。	

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業に関する自治体向けFAQ

【2022.7.7版】※現時点の検討状況に基づき作成しているものであり、今後回答が変更され得るものです。

No.	事項	問	答	備考
26	対象施設等(基準適合審査)	対象施設等に求められる基準のうち、例えば、「安全確保」については、別の事業において定める基準を満たしているとして、事業を実施する市町村や都道府県等が既に認定している場合、本事業の基準適合審査のうち「安全確保」の項目を省略することは可能ですか。	原則として事業を実施するそれぞれの市町村が全ての基準について審査を実施することが必要ですが、別の事業において認定している基準の内容が、本事業で定める基準と同等以上と認められ、基準適合審査時においても施設等がその基準を満たしていることを事業を実施する市町村が確認可能であれば、例えば、審査項目のうち、当該基準を省略するなど、審査事務を簡略化することは可能です。	
27	対象施設等(基準適合審査)	国が示す基準のうち、「集団活動内容」や「給食」などは、国が参考様式として示している基準適合審査申請書に記載欄がありませんが、基準の適合状況についてどのように確認を行えばよいですか。	国が参考様式として示している基準適合審査申請書は、主として必須としている基準項目を記載させるものとしていますが、「集団活動内容」や「給食」など市町村の裁量により変更可能な基準については、必要に応じて適宜、記載欄を追加していただいたり、申請書の添付書類等により確認するようお願いいたします。	
28	対象施設等(決定の取消し)	一旦、対象施設等として決定した後に基準に適合しないことが発覚した場合は、即時に対象施設等の決定を取り消すことが必要ですか。	仮に対象施設等と決定した後に同基準を満たさないことが明らかになった場合でも、直ちに決定を取り消すのではなく、まずは市町村から基準を満たすよう指導・助言を行っていただくことが基本であると考えます。ただし、市町村の再三にわたる指導・助言に関わらず、事業者が同基準を満たす意向を示さないなど、将来的にも同基準を満たすことが全く見込まれない場合は、決定を取り消すこともやむを得ないものと考えます。	
29	対象幼児(同一市町村内の転園)	対象幼児が年度途中で同一市町村内にある別の対象施設等に転園した場合、引き続き対象幼児とすることは可能ですか。	可能です。なお、給付金は、それぞれの対象施設等において、幼児が利用した日の属する月の月初における在籍状況により算定すること、対象施設等によって給付基準額が変わる場合があることに御留意ください。	
30	対象幼児(転園を伴わない転居)	対象幼児が対象施設等を利用したままで、他市町村へ転居した場合、引き続き対象幼児とすることは可能ですか。	対象幼児が他市町村に転居した後は、転居前の市町村においてその幼児を対象幼児とすることはできません。	
31	対象幼児(特別支援学校幼稚部との併給)	対象施設等とは別に特別支援学校幼稚部を利用している幼児は対象幼児となりますか。	国立や私立の特別支援学校幼稚部や、公立を含め特別支援学校幼稚部の預かり保育を対象とした子育てのための施設等利用給付を受けている場合は、対象幼児となりません。	
32	対象幼児(障害児の発達支援との併給)	児童発達支援を行う事業所など就学前の障害児の発達支援において無償化の対象となっている幼児が対象施設等も利用している場合は、対象幼児になりますか。	対象幼児となります。	
33	対象幼児(一時預かり事業等の利用)	対象施設等を利用する幼児が、子育てのための施設等利用給付は受けていないものの、対象施設等と併せて、一時預かり事業、病児保育事業やファミリー・サポート・センター事業を利用している場合は、対象幼児になりますか。	対象幼児となります。	
34	対象幼児(越境利用)	対象施設等として決定した施設等に他市町村に在住する幼児がいる場合で、その他市町村が事業を実施しない場合、他市町村の幼児分も含めて事業を行うことは可能ですか。	他市町村に在住する幼児を対象幼児とすることは出来ません。	

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業に関する自治体向けFAQ

【2022.7.7版】※現時点の検討状況に基づき作成しているものであり、今後回答が変更され得るものです。

No.	事項	問	答	備考
35	対象幼児(利用日数)	対象幼児の要件として、「対象施設等が開所する概ね全ての日において、当該対象施設等を利用する幼児」とありますが、例えば利用契約上は週5日利用可能となっているものの、実際は週5日未満の利用であった幼児は対象幼児になりますか。	この要件は、「概ね」満たすべき基準であることから、その運用・適用に当たっては、地域の実情や施設等の運営実態等を踏まえつつ、各市町村が説明できる範囲である程度の幅を持たせることは可能です。 また、給付対象とする幼児は、利用契約上、対象施設等が開所する概ね全ての日において利用可能な者であれば足り、事後的な事情等により、実際の利用実績がそれを下回った幼児も給付対象として差支えありません。	
36	対象幼児(年齢)	届出対象の認可外保育施設の場合、市町村民税世帯非課税者でなければ、満3歳に達する日以後最初の3月31日を経過した子どもであって、保育の必要性のあるもの(施設等利用給付第2号認定子ども)のみが幼児教育・保育の無償化の対象であるため、本事業も満3歳以上ではなく、満3歳に達する日以後最初の3月31日を経過した幼児のみを対象幼児として取り扱うことは可能ですか。	市区町村独自の判断としてそのような取扱いとすることは可能です。 なお、本事業の対象幼児は、「保育の必要性の有無」で判断するのではなく、「無償化給付の受給状況等」で判断するので、国の事業としては、満3歳以上かつ満3歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある幼児であって、保育の必要性のある者も対象幼児から除外していないことに御留意ください。	
37	対象幼児(企業主導型保育事業の利用の有無)	対象幼児の要件として、企業主導型保育事業を利用していないことがありますが、事業を実施する市町村はそのことについてどのように把握すれば良いですか。	幼児が企業主導型保育事業を利用又は終了する場合、子ども・子育て支援法施行規則第28条の14に基づき、その幼児の保護者は居住市町村に対して利用又は終了の報告をする必要がありますので、当該担当部署と連携しながら利用の有無について把握するようお願いいたします。	
38	対象費用	対象費用となる月額の利用料を対象施設等が前期・後期分など月単位を超える設定をしている場合、月額の利用料はどのように算定すればよいですか。	利用料の設定が月単位を超える場合は、当該利用料を当該期間の月数で除して、利用料の月額相当分を算定(10円未満端数切捨て)してください。	
39	給付金の算定(給付基準額)	給付基準額の基本額(過去3力年の平均月額利用料と比較する前のもの)を月額2万円としている根拠は何ですか。	本事業の趣旨である地域における多様な集団活動を利用する保護者の経済的負担の軽減を図る観点から、幼児教育・保育の無償化の対象となっている認可施設(私立幼稚園の場合は月額2.57万円 など)との関係にも留意した上で、国の予算編成過程の中で設定されたものです。	
40	給付金の算定(給付基準額)	給付基準額を算定する際、対象施設等の過去3力年の平均月額利用料を上限とするのはなぜですか。	本事業の目的が対象施設等を利用する保護者の経済的負担を図ることであること、対象施設等の事業形態や料金設定が様々であり、単一の給付基準額を設定することが適当ではないことなどを踏まえたものです。	
41	給付金の算定(給付基準額)	給付基準額を算定する際の過去3力年の平均月額利用料は、毎年度算定することが必要ですか。	過去3力年の平均月額利用料は、基準適合審査を通じ、本事業の対象施設等として決定した日の属する年度の前年度以前、過去3力年で算定すれば足り、毎年度算定する必要はありません。	
42	給付金の算定(給付基準額)	対象施設等の過去3力年の平均月額利用料を算定する際、対象施設等が年度の途中で料金を変更していた場合は、どのように算定すれば良いですか。	利用料金が年度途中で変更されている場合は、変更前後の期間(月数)も考慮した加重平均で算定してください。なお、十円未満の端数は切り捨てることになります。	

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業に関する自治体向けFAQ

【2022.7.7版】※現時点の検討状況に基づき作成しているものであり、今後回答が変更され得るものです。

No.	事項	問	答	備考
43	給付金の算定(給付基準額)	対象施設等の過去3力年の平均月額利用料を算定する際、対象施設等の開設期間が2年以下の場合はどのように算定すれば良いですか。また、新規に開設した施設等はどのように算定すれば良いですか。	開設期間が3年に満たない施設等については、当該施設等の開設時から申請時点までの期間(※年度途中で開設した施設は月数も考慮)で算定してください。 なお、新規に開設した施設等は、現在設定している月額利用料を用いることとなりますが、単に施設名を変更しただけで実態としては、従前から開設している施設等が継続している場合は、新規開設施設として取り扱うことのないよう御留意ください。 ※過年度の開設期間が1年3か月の施設の例(R3に基準適合審査) ・令和2年1月開設(利用料:月額18,000円) ・令和2年4月料金変更(利用料:月額20,000円) ⇒ (18,000円×3か月+20,000円×12か月)÷15か月 = <u>19,600円</u>	
44	給付金の算定(給付基準額)	例えば満3歳児クラスのみ他の歳児クラスと利用料金が異なるなど、対象施設等の利用料金が歳児クラスによって異なる場合、給付基準額を算定する際の過去3力年の平均月額利用料はどのように算定すれば良いですか。	各歳児クラスで利用料金が異なる場合は、対象となる学年数や幼児数などを考慮し、施設単位で標準的と考えられる利用料金により過去3力年の平均月額利用料を算定してください。	
45	給付金の算定(給付基準額)	給付金の一人当たり給付基準額を自治体独自で上乗せすることは可能ですか。	国で定める基準額は、国の交付金が補助対象とする基準額(上限額)であり、地域の実情等を踏まえ、例えば子育て支援を充実させる観点から、実際に事業を実施する市区町村が自治体独自の取組としてこの額を上回る基準額を設定することは可能です。	
46	給付金の算定(教材費)	対象施設等の保育料について、「教材費を含む。」旨の記載がある場合、その保育料全体を対象費用とすることは可能ですか。	教材費は経費の性格として利用料(保育料)に含まれ得るものと考えます。ただし、利用料とは別途徴収している場合は対象費用にはなりません。	
47	給付金の算定(給食費)	対象施設等の保育料について、「給食費を含む。」旨の記載がある場合、その保育料全体を対象費用とすることは可能ですか。	給食の食材料費は対象費用である利用料とは見なせません。このため、利用料について、「給食費を含む。」「食材料費を含む。」等の記載がある場合は、利用料のうち食材料費を除外した分が対象費用となります。なお、食材料費の算出は事業者において行うことが基本となりますが、算出が困難な場合は、副食費に係る補足給付事業における便宜的な算出方法等も参考にして算出することも考えられます。	
48	給付金の算定(預かり保育・延長利用の利用料)	対象施設等が預かり保育や延長利用を実施していますが、別途、預かり保育料等を徴収するのではなく、全ての在籍者から同一の保育料を徴収している場合、その保育料全体を対象費用とすることは可能ですか。	可能です。	
49	給付金の算定(消費税)	施設等が利用者から徴収する利用料に消費税が含まれている場合、対象費用に含めることになりますか。	利用料に含まれる消費税は対象費用に含まれます。	
50	給付金の算定(日割り計算)	月の途中に対象幼児が入退所したり、転出入した場合は、給付金を日割り計算することが必要になりますか。	給付金の算定は幼児が対象施設等を利用した日の属する月の月初における在籍で算定することになり、月の途中に入退所等をした場合でも日割り計算の必要はありません。	

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業に関する自治体向けFAQ

【2022.7.7版】※現時点の検討状況に基づき作成しているものであり、今後回答が変更され得るものです。

No.	事項	問	答	備考
50-2	給付金の算定(月の途中で無償化の対象施設に転園した場合)	月の途中で対象幼児が、無償化の対象施設に転園した場合はどのような扱いになりますか。	原則として、月の途中で無償化の対象施設に転園するなど、無償化の給付を受けることとなった対象幼児や、一時預かり事業等を一時的に利用して無償化の給付を受けた対象幼児には、月初に本事業の対象施設等に在籍していたとしても、当該月の本事業による給付金を支給することはできません。 ただし、双方の施設と確認が問題なく取れる場合など、各自治体で要綱で明記いただければ、日割り計算で給付金を支給することは可能です。	
51	給付金の算定(長期間欠席幼児の扱い)	体調不良等により、結果的に1カ月以上対象施設等に登園・通所しなかった幼児に対しても、給付金を支給することは可能ですか。	当初から長期間の欠席を予定している場合ではなく、結果的に欠席している期間が1カ月以上となった場合は、対象施設等において当該園児の登園再開に備えて職員配置等を行っていると考えられることから、その期間における利用料を対象費用として差支えありません。	
52	給付金の算定(過年度支出)	年度末(2・3月頃)の利用に係る保護者からの給付金の支給申請や請求が翌年度の4月や5月にあった場合、出納整理期間に給付金の支給は出来ないと考えられますが、この場合は、翌年度予算で支給することは可能ですか。	給付金は、対象施設等を利用した年度の予算で執行することが原則ですが、利用者が請求を行うために一定の期間を要することから翌年度予算で支給したものも国の交付金の対象として認められます。	
53	給付金の算定(給付対象期間)	例えば、インターナショナルスクール等において、5歳児(年長)が秋頃から小学校に相当する学校段階の1年生となる場合、進学後から翌年の3月までの授業料は支給対象になりますか。	小学校(相当する学校段階を含む。)に進学後の授業料は支給対象とはなりません。	
54	給付金の算定(給付対象期間)	市区町村において、年度の途中から事業を始めた場合であっても、当該年度の4月分の利用料から給付対象に含めることは出来ますか。	国の交付金は当該年度における市区町村の支出予算に対して補助を行います。市区町村の事業における給付対象期間は、各市区町村における現行事業や同一施設等に対する近隣他市町村の取扱い等も踏まえつつ、各市区町村において適切に御判断下さい。	
55	事務手続き(基準適合審査)	特定子ども子育て支援施設等の確認の際に、子ども・子育て支援法施行規則に定める基準を満たすことを確認している認可外保育施設の場合、基準適合審査を省略することは可能ですか。	既に特定子ども子育て支援施設等の確認を受けた施設であっても、原則として本事業を実施する市町村が基準適合審査を実施する必要があります。なお、事務簡素化の観点から、子ども・子育て支援法施行規則に定める基準を満たすことを確認済みであること等をもって、審査事務を簡略化することも考えられます。	
56	事務手続き(基準適合審査)	基準適合審査の申請に当たり、自治体の実情等によって地域や事業種別等を限定することは可能ですか。	対象施設等を決定する際の手続きとして、事業者からの基準適合審査の申請は必要となりますが、事業周知の方法等は各市町村の裁量に委ねられます。また、自治体が定める事業の実施要綱により、対象施設等の地域や事業種別を限定することは差支えありません。	
57	事務手続き(基準適合審査)	基準適合審査は書面による審査で足りますか。	書面による審査が基本と考えますが、必要に応じて、適宜、事業者から聞き取りを行ったり、実地による調査を行うようお願いします。	

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業に関する自治体向けFAQ

【2022.7.7版】※現時点の検討状況に基づき作成しているものであり、今後回答が変更され得るものです。

No.	事項	問	答	備考
58	事務手続き(基準適合審査)	対象施設等の基準適合審査や決定は毎年度行う必要がありますか。	既に対象施設等として決定した施設等について基準適合審査を毎年度行う必要はありません。なお、要綱に定める指導・監査を通じて、対象施設等が基準に適合していることを事業を実施する市町村が定期的に把握するよう努めてください。	
59	事務手続き(基準適合審査)	対象施設等基準適合審査申請書に開園曜日等を記載する欄がありますが、週によって開園曜日が変わったり(例.第3水曜日は休園など)、平日でも曜日によって開園時間が異なる場合はどのように記載すればよいですか。	例えば月の第3水曜日のみ休園の場合は、水曜日は「開園」としたり、通常は14時まで開園しているが、月曜のみ午前中までの開園の場合、平日の開園時間は「14時まで」とするなど、年間を通じて標準的と考えられる曜日等を記載することで差し支えありません。 なお、0～2歳と満3歳以降の子供で開園期間等が異なる場合は、満3歳以降の子供を対象として開園している期間等を記載してください。	
60	事務手続き(基準適合審査)	対象施設等基準適合審査申請書に添付書類が列挙されていますが、これらは全て徴取することが必要ですか。	該当するものについて徴取することで差し支えありません。	
61	事務手続き(基準適合審査)	対象施設等基準適合審査申請書に添付する書類のうち、該当するが施設で書類が無い場合はどのように対応すればいいですか。	該当する書類が無い場合、市町村において聞き取りや実地調査を行うことにより、対象施設等が基準を満たしていることを確認するようお願いします。	
62	事務手続き(対象施設等の公示)	基準適合審査を経て対象施設等と決定した場合、自治体で公示することは必要ですか。	他市町村からの利用者に関する便宜や同事業を実施する他市町村との情報共有を考えた場合、公示することも一つの有効な手段と考えますが、国として必ずしも市町村による公示を求めるものではありません。	
63	事務手続き(月毎の在籍名簿)	月毎の在籍名簿は毎月、対象施設等から提出させる必要がありますか。	毎月の在籍状況を把握する必要があるとありますが、事業者からの資料の提出頻度は、各市町村の支給決定・支給事務に必要な範囲で、適宜設定していただくことで差し支えありません。	
64	事務手続き(月毎の在籍名簿)	子育てのための施設等利用給付の事務において事業者には領収証と提供証明書を兼ねた様式を使用させていますが、月毎の在籍名簿に代わってこの様式を対象施設等から提出させることも可能ですか。	幼児毎に対象施設等における月初の在籍状況が把握できるのであれば、特に様式等を指定するものではありません。	
65	事務手続き(領収証等の添付)	国が示す事務フローでは、支給申請の際に保護者から領収証等を添付させることが示されていますが、例えば口座振替の記録をもって領収証に代えるなど、添付書類は別の書類を指定することも可能ですか。	支給申請の際に必要な関係書類は、口座振替の記録など必ずしも領収証でなくても差し支えありませんが、その金額に対象費用とは異なる経費が含まれている場合は、別途内訳がわかる書類の提出も必要となります。	
66	事務手続き(施設等を経由させる支給申請)	国が示す事務フローでは、支給申請は基本的に施設を経由させることになっていますが、保護者が直接市町村に行くことも可能ですか。	市町村における事務の簡素化や申請漏れ等を防ぐため、市町村から行う支給申請の依頼・お知らせを含め、保護者からの交付申請は施設等を経由させることが望ましいと考えておりますが、地域の実情や既存の事業における取扱い等を踏まえ、保護者から直接支給申請させることも可能です。	
67	事務手続き(給付金の代理受領)	給付金を保護者に支払うのではなく、対象施設等に代理受領させることは可能ですか。	給付金の支給は、事業を実施する市町村から対象幼児の保護者に対して直接支払うこととしており、施設等に代理受領させることは認められません。	

地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業に関する自治体向けFAQ

【2022.7.7版】※現時点の検討状況に基づき作成しているものであり、今後回答が変更され得るものです。

No.	事項	問	答	備考
68	事務手続き(施設等を経由させる給付金の償還払い)	給付金を対象施設等に一旦受領させて、対象施設等から保護者に支払わせることは可能ですか。	給付金の支給は、保護者に対して直接支払うこととしており、預り金のような形で対象施設等を経由させることは認められません。	
69	事務手続き(給付金の支給頻度)	給付金の支給頻度に決まりはありますか。	国として定めるものではありませんが、本事業が償還払いであることや保護者の立替払いにかかる負担感等も考慮しつつ、市町村において適切な支給頻度を設定するようお願いします。	
70	子ども・子育て支援事業計画	本事業を実施する際には、あらかじめ市町村の子ども・子育て支援事業計画を変更しておく必要がありますか。また、都道府県の子ども・子育て支援事業計画も同様に変更が必要ですか。	現在の計画を変更する必要がある場合は、あらかじめ市町村子ども・子育て支援事業計画を変更することが望ましいと考えますが、変更が間に合わない場合は、できるだけ速やかに変更するようお願いします。 なお、子ども・子育て支援法や国の交付金要綱上は、都道府県が定める子ども・子育て支援事業計画に本事業を位置付けることまで求めています。既に策定済みの計画内容を踏まえ、変更する必要がある場合は、都道府県においてもできるだけ速やかに変更するようお願いします。	
71	国からの交付金(概算払い)	国からの交付金は概算払いされますか。	他の地域子ども・子育て支援事業と同様に、概算払いを行っています。	
72	国からの交付金(対象経費)	本事業の準備や執行に伴い必要となる事務費等は国の交付金の対象経費となりますか。	国の交付金の対象経費は、市町村が支給した給付金の金額のみであり、関連する経費であっても事務費や人件費等は対象とはなりません。	
73	対象施設等の指導・監査	ある認可外保育施設に対して、本事業に関する指導・監査と特定子ども・子育て支援施設等に関する指導・監査を実施する必要がある場合に合せて行うことは可能ですか。	可能です。その際は都道府県とも連携し、認可外保育施設に対する指導監督や立ち入り調査とも合同で行うよう努めてください。	
74	対象施設等の指導・監査	一つの対象施設等に対して近隣の複数市町村が事業を実施する場合、当該施設等の指導・監査はそれぞれの市町村が実施する必要がありますか。	同一の施設であっても、原則として事業を実施するそれぞれの市町村が指導・監査を実施する必要があります。 なお、事務簡素化の観点から、各市町村間の協議等により、合同で実施したり、施設等の所在市町村が実施した指導・監査内容を共有すること考えられます。	
75	対象施設等の指導・監査	本事業の対象施設等に対する指導・監査は具体的にどのように行えばよいですか。	指導・監査に関する具体的な方針、計画や手続き等に関することは、令和元年11月27日付けで通知でお示ししている「特定子ども・子育て支援施設等指導指針」や「特定子ども・子育て支援施設等監査指針」も参考にしつつ、事業を実施する市町村において定めていただくようお願いします。	
76	対象施設等の指導・監査	集団指導の定義として、国が示すモデル要綱では、「事業者を一定の場所に集めて、講習等の方法により指導を行うこと。」とありますが、本事業についても感染症対策としてオンラインで行うことは可能ですか。	可能です。なお、動画視聴やe-ラーニングといった配信方式により実施する場合には、事業者が受講したことを確認するために、受講報告書を提出させる等の対策が必要だと考えられます。	
77	事務手続き(文書保管)	対象施設等は給付金に関係する帳簿や書類を事業が終了した翌年度から5年間保管するとありますが、具体的にはどのような書類が該当しますか。	例えば、幼児の在籍状況が分かる学齢簿や出席簿、利用料の支払い状況が分かる収支簿や領収証の控えなどが考えられます。	